

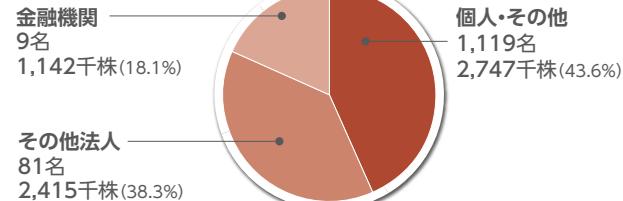
株式の状況

発行可能株式の総数	25,224,000株
発行済株式の総数	6,306,000株
株主の総数	1,209名

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。

普通株式所有者別状況



〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



YAMAU GROUP REPORT 2021

2020.4.1・・・2021.3.31

今日を支え、明日を創る。



ヤマウホールディングス株式会社

より詳細な情報は弊社WEBサイトをご覧ください。

ヤマウ

検索

<https://www.yamau-holdings.co.jp/>

2021年4月1日、ヤマウはヤマウホールディングスとして、
持株会社体制へ移行いたしました。



代表取締役社長
有田 徹也

株主の皆様には格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
当社グループでは2021年4月1日、グループの経営機能と業務執行を分離し、グループ全体のガバナンス体制を強化することにより、グループの企業価値の最大化を図ることを目的として、当社「ヤマウホールディングス株式会社」（同日商号変更）を持株会社とする持株会社体制へと移行いたしました。またこれと併せ、私が当社代表取締役社長に就任いたしました。

新経営体制のもと当社グループでは、「中期経営計画Ⅵ」を新たにスタートさせました。新中計での3ヶ年は、当社グループが将来に亘って安定的に成長を続けるための経営・収益基盤の更なる見直しと徹底的な強化の期間、と位置付けています。そして期間中の様々な取り組みを通じ、目指す将来像の実現へと邁進して参ります。

また当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、安定配当の継続、財務体質の強化と今後の事業展開のための内部留保を確保すること、を基本方針としております。

この方針に基づき、当期は業績が好調に推移したことを勘案し普通配当につきましては1株当たり11円増配し22円とさせていただきます。また持株会社体制に移行し商号を変更した記念配当1株当たり10円を含め、1株当たり20円の特別配当を実施することといたしました。これにより当期の1株当たり配当金は、普通配当22円に特別配当20円を加えた42円となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

ヤマウグループの概要

ヤマウグループは
グループ事業会社の技術・製品・人材・知力を結集して
インフラ整備のトータル・ソリューションを提供してまいります。

ヤマウグループは社会貢献性の高い企業としての更なる研鑽に励み、社員一人一人の人間力を高め、社員と会社が共に成長することで、お客様に満足を与え、明日の快適な社会環境の創造に貢献して参ります。

6つのセグメントによる事業推進



ヤマウグループが目指す将来像

「国内の社会インフラ施設分野を対象として、「調査・設計」「製造・施工」「維持・補修」の3領域をグループのコア事業領域とし、グループの技術・製品・人材・知力を結集し、九州エリアを中心とした高いプレゼンスとブランドの浸透を確立する。」ことをヤマウグループが目指す将来像と定めます。

グループ各社の事業領域が重なる部分には、「国土強靱化、災害復旧、省力・省人化・i-Construction対応、そして脱炭素・環境保全」といった、我々ヤマウグループが取り組むべき重要なテ

ーマがあります。これら重要テーマはグループ各社の共通の課題・目標であり、グループシナジーを發揮するための大事な「舞台」となります。

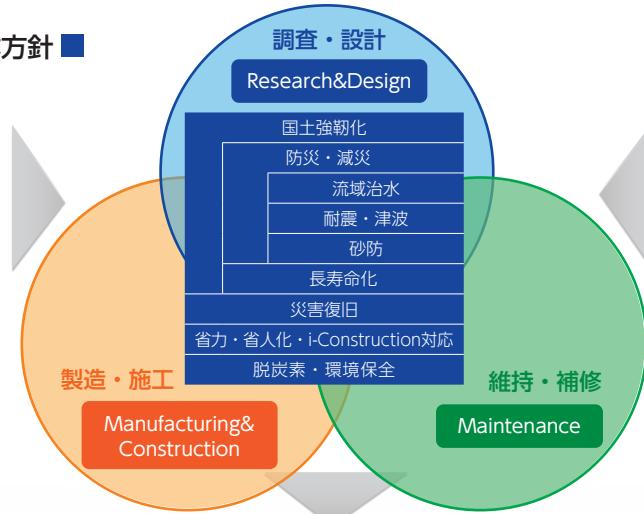
これらのテーマにグループ各社のリソースを結集し、グループの総合力を活かした一段上の製品・サービスを展開することが、社会インフラ施設分野における当社のプレゼンス(存在感)を高め、グループブランド価値を向上させることにつながると考えています。

【社会インフラ施設を対象としたグループの事業領域とグループが取り組む重要テーマ】

■ 社会インフラ施設 ■
(道路・橋梁・農業・河川・海岸・港湾・漁港)

3カ年のグループ基本方針

『次のステージ』へ
グループの総力を
結集して
～FOR THE NEXT～



2024年3月期 定量目標

連結売上高
190億円
(新収益認識基準の適用後)

連結営業利益
15億円

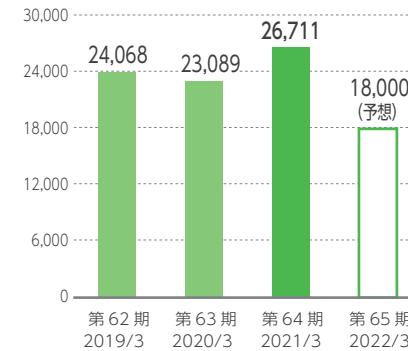
連結営業利益率
7.9%

4つの戦略骨子

- ①グループ各社の個々の力を最大限に發揮するための環境整備
- ②グループの総合力を活かした人材成長加速
- ③安定成長を支える強靱な収益基盤の強化
- ④グループシナジー發揮に向けた連携推進

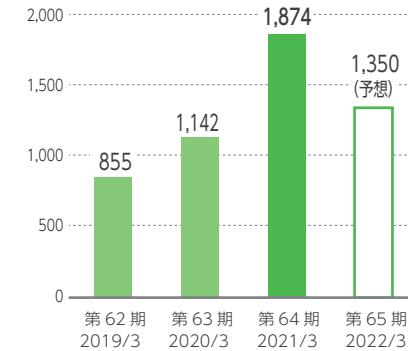
売上高

(単位:百万円)



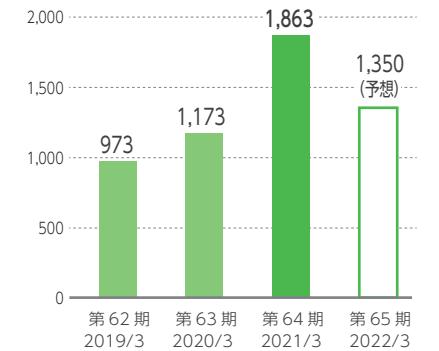
営業利益

(単位:百万円)



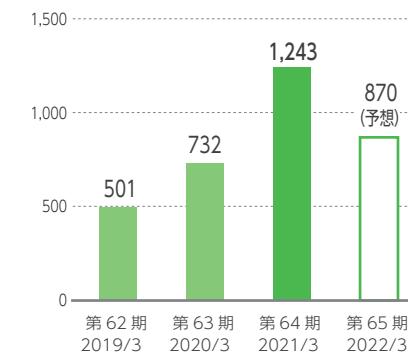
経常利益

(単位:百万円)



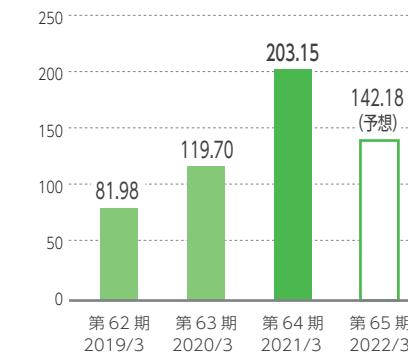
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



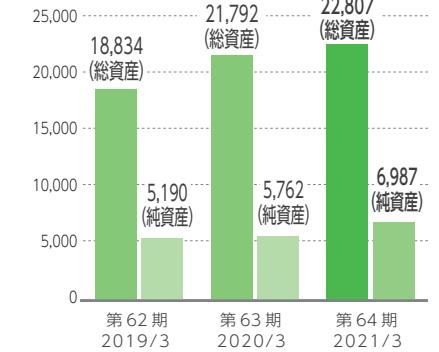
1株当たり当期純利益

(単位:円)



総資産/純資産

(単位:百万円)

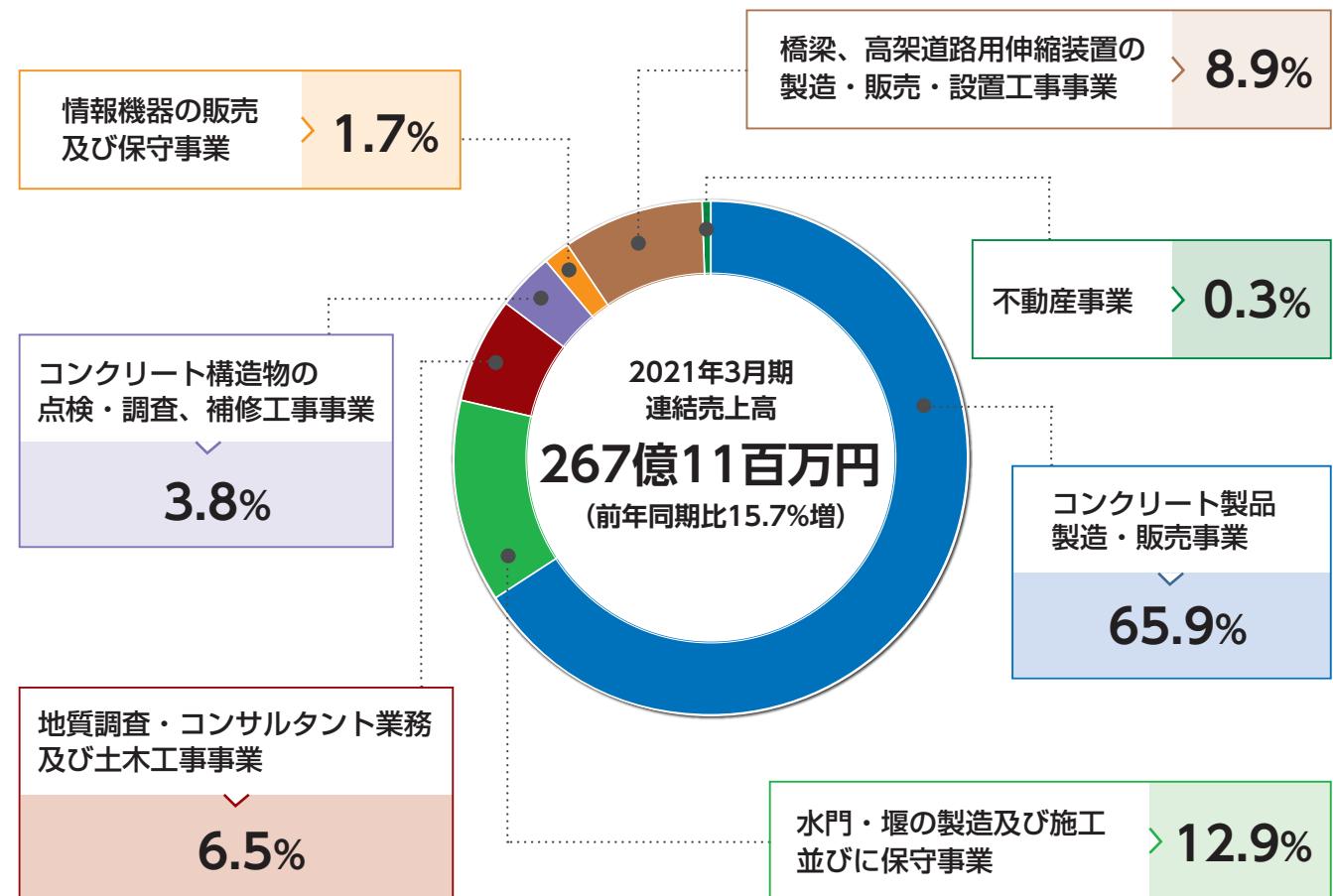


» 当期の営業概況

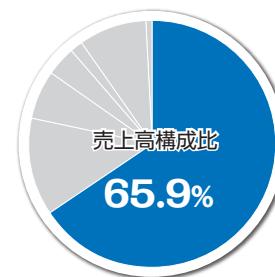
当社グループでは、当期を最終年度とする「中期経営計画V」に基づき、継続的な事業成長を目標に、技術・開発力並びに生産性や収益性の向上を目指して参りました。

その結果、中外道路(株)が新たに当社グループに加わったこともあり、連結売上高は267億11百万円(前年同期比15.7%増)となりました。利益面では、増収効果に加えて、同社が営む高

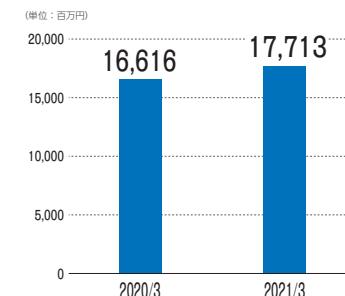
架道路用伸縮装置製造販売、設置事業分野や水門・堰製造施工事業分野で好採算製品の出荷・施工があったこと、またグループ全社で取り組んでいるコスト削減や生産性向上などにより、営業利益は18億74百万円(前年同期比64.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億43百万円(前年同期比69.7%増)となりました。



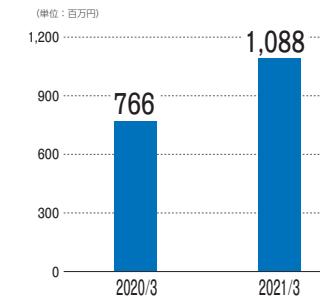
コンクリート製品製造・販売事業



売上高



セグメント利益



コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、災害復旧・復興工事や港湾・高速道路整備工事への対応に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、177億13百万円(前年同期比6.6%増)となりました。利益面では、港湾整備工事などにおいて大口受注もあり、生産効率の向上が寄与したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は10億88百万円(前年同期比41.9%増)となりました。

◆ コンクリート製品のご紹介 ◆

土木製品	景観製品
<p>災害復旧、インフラ老朽化対策等の多種多様な要望に対応できる製品を開発・提案し、国策である防災・減災、国土強靱化に貢献して参ります。</p> <p>PGF〈プレキャストガードフェンス〉</p>	<p>多彩な表情を持つヤマウの景観製品は自然環境に広がりとお行きを与え、開放感やスケール感を損なうことなく美しい景観を演出します。</p>
	<p>レジンコンクリート製品</p> <p>耐摩耗性、耐薬品性、耐水性などに優れ、美観とともに強度や耐久性の両面が必要とされる環境条件に最適な製品です。</p>

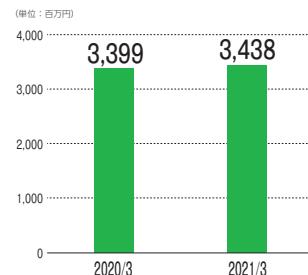
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業



水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、34億38百万円（前年同期比1.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）については、好採算製品の出荷・施工に加え、外注費の内製化を中心にコスト削減や生産効率向上を推進した結果、2億92百万円（前年同期比122.6%増）となりました。

売上高



セグメント利益



除塵機



法面工



橋梁点検

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業



売上高 **17億35百万円**
（前年同期比0.9%減）

営業利益 **2億円**
（前年同期比27.5%増）

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は17億35百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2億円（前年同期比27.5%増）となりました。

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業



売上高 **10億16百万円**
（前年同期比12.5%増）

営業利益 **1億20百万円**
（前年同期比10.1%増）

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は10億16百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億20百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

情報機器の販売及び保守事業



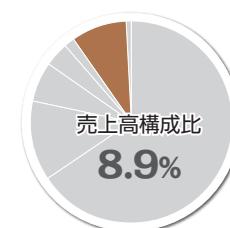
売上高 **4億60百万円**
（前年同期比14.8%増）

営業利益 **38百万円**
（前年同期比52.6%増）

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は4億60百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益（営業利益）は38百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業



売上高 **23億77百万円**
（前年同期比 - %）

営業利益 **96百万円**
（前年同期比 - %）

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当連結会計年度においては、橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上高は23億77百万円、セグメント利益（営業利益）については、96百万円となりました。

なお、本事業を営む中外道路株式会社はみなし取得日が前連結会計年度末であるため、前年同期との比較を省略しております。



ダブルフィンガースーパージョイント

不動産事業



売上高 **74百万円**
（前年同期比8.9%減）

営業利益 **27百万円**
（前年同期比18.8%減）

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当連結会計年度においては、不動産事業の売上高は74百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

■ 会社概要

商号	ヤマウホールディングス株式会社 ※2021年4月1日持株会社化に伴い、「株式会社ヤマウ」より商号変更
本社	福岡市中央区舞鶴3丁目2番1号
設立	1958年(昭和33年)2月
資本金	8億円
代表者	代表取締役社長 有田 徹也
従業員	811名(連結)

■ 会社役員

(2021年6月29日現在)

代表取締役社長	有田 徹也
取締役会長	権藤 勇夫
取締役	伊佐 寿起
取締役(社外)	村田 暉昭
監査等委員である取締役(常勤)	濱中 聡生
監査等委員である取締役(社外)	櫻井 文夫
監査等委員である取締役(社外)	本木 正之

■ グループカンパニー

(株) ヤマウ	コンクリート製品製造・販売事業
福岡プレコン販売(株)	コンクリート製品製造・販売事業
大分フジ(株)	コンクリート製品製造・販売事業
(株) 熊本ヤマウ	コンクリート製品製造・販売事業
(株) ヤマウトラスト	コンクリート製品製造・販売事業
開成工業(株)	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業
大栄開発(株)	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業
メック(株)	コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業
(株) リペアエンジ	コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業
光洋システム機器(株)	情報機器の販売及び保守事業
中外道路(株)	橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業

